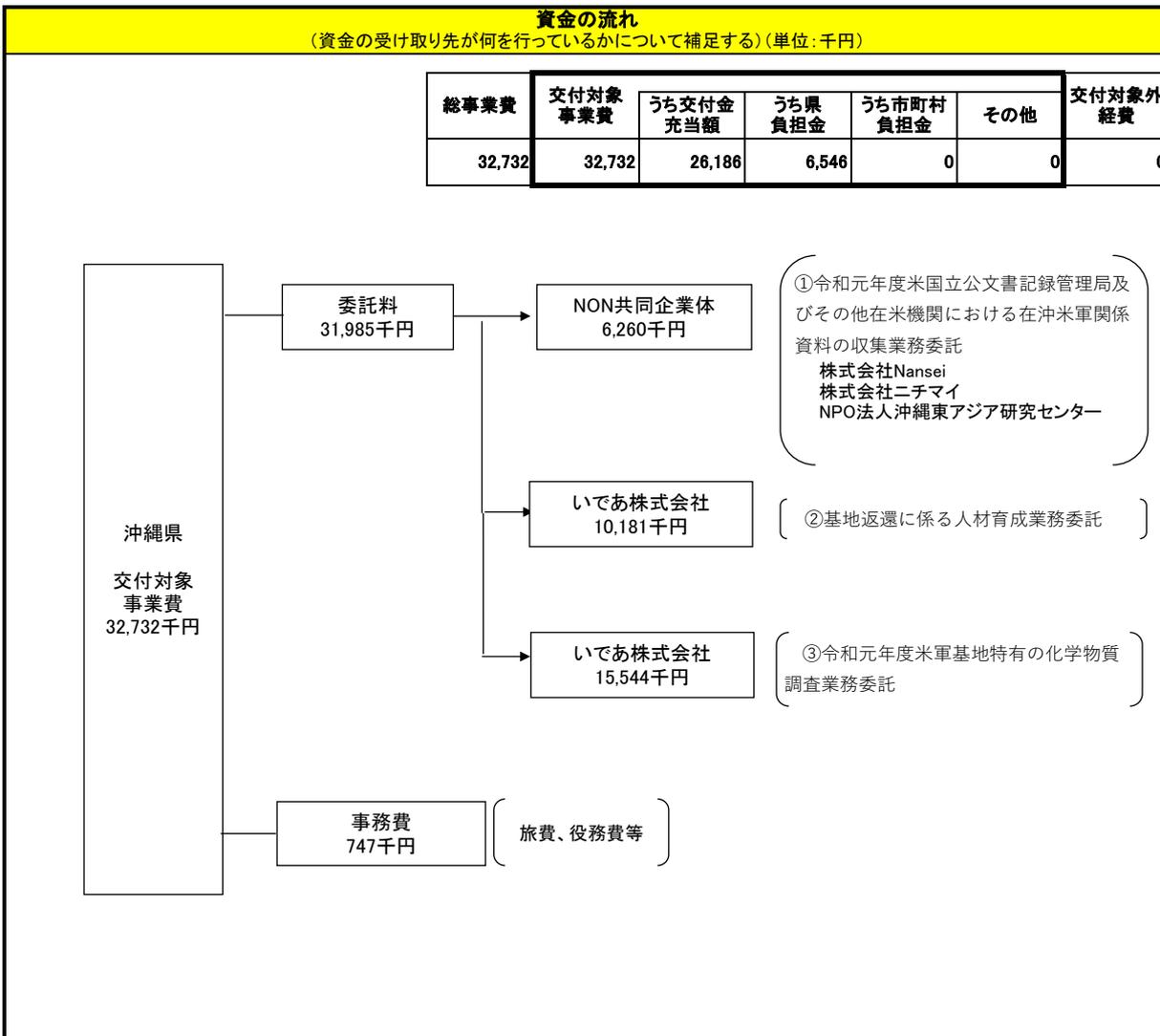


## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	基地返還に係る環境対策事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア 第3章-3-(13)			
米軍基地から派生する諸問題への対応 駐留軍用地跡地の有効利用の推進							
担当部課名	環境部環境政策課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所			
				Ⅲ-8			
事業内容	円滑な跡地利用を図るため、返還予定地の過去の利用状況の把握や資料等を収集し、米軍基地環境カルテに反映させる。また、米軍基地由来の環境問題について県民の理解を深めるための環境問題に関する専門家育成や講演会を開催するとともに、基地特有の汚染化学物質に係る情報収集、在沖米軍基地周辺の地下水調査、有識者からのリスク評価を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	41,398		26,159		33,590
	(b)予算現額	24,233		22,801		33,590	
	(c)増減額(b-a)	▲17,165	0	▲3,358	0	0	
	(d)前年度繰越額						
	A.計(b+d)	24,233	0	22,801	0	33,590	
	B.執行済額	20,507		20,915		32,732	
	うち交付金充当額	16,405		16,732		26,186	
	C.次年度繰越額	0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	84.6%	#DIV/0!	91.7%	#DIV/0!	97.4%	
予算の状況の説明	<p>・円滑な跡地利用を図るため、平成29年度から新規事業(平成26年度~28年度で実施した米軍施設環境対策事業の後継事業)として、①在沖米軍基地の過去の運用状況を把握するため米国立公文書館等から資料収集、②基地環境問題が発生した場合に、対応できる行政機関職員向け研修会、県民の理解を深めるためのセミナー、③跡地利用推進法改正に向けて米軍基地特有の化学物質の整理、沖縄における対応の必要性についての検証に要する経費として委託料を計上した。</p> <p>・執行率は97.4%であり、概ね計画的に執行できた。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	目標		1以上	2以上	2以上	
		実績		実施	実施	実施	
	②専門家育成研修会2回、環境問題に関する講演会1回	目標		研修会3回	研修会2回、シンポジウム1回	研修会2回、講演会1回	
	実績		研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、セミナー1回		
③汚染化学物質調査業務、米軍基地特有の化学物質に対応できるシステム構築	目標				調査業務、システム構築		
	実績				実施		
達成状況説明	<p>①米国立公文書館、米国地質研究所図書館及びネイビーヤード図書館から資料を収集した。</p> <p>②講師との調整により、研修会2回(11月、12月)、セミナー(1月)を開催した。</p> <p>③米環境保護庁土壌汚染管理サイトから米本国基地跡地の汚染物質の情報収集・整理、在沖米軍基地周辺の地下水調査、有識者ヒアリング・検討会を行った</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (令和2年度)
	①カルテの更新数(基地数) 5以上	目標		カルテの更新、充実	5つ以上	5つ以上	-
		実績		未更新	6更新	13更新	-
	②基地環境の専門家として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合(80%)を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	目標		70%	80%	80%	-
		実績		80%	83%	96%	-
	②基地環境に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合(80%)を含め、当該事業のありかたをアンケートで検証する。	目標		70%	80%	80%	-
		実績		80%	83%	100%	-
	③リスク評価対象の汚染科学物質リストの作成 1件以上	目標		-	-	1件以上	-
		実績		-	-	5件	-
	【R2成果目標】 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域 1地域	目標					1地域
進捗状況説明	<p>R1成果目標は、達成割合100%でおおむね順調に進捗している。</p> <p>①カルテの更新数は13(1)北部訓練場、(2)八重岳通信所、(3)嘉手納弾薬庫地区、(4)天願棧橋、(5)キャンプ桑江、(6)キャンプ瑞慶覧、(7)ホワイトビーチ地区、(8)キャンプマーズ、(9)キャンプブーン、(10)牧港補給地区、(11)那覇港湾施設、(12)知念補給地区、(13)那覇海軍航空施設)</p> <p>②基地環境問題等に関する研修会2回・セミナー1回開催し、受講者アンケートにおいて「理解が深まった」の割合が96%・100%</p> <p>③リスト5作成(1)化審法との照合リスト、(2)化審法・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・土壌汚染対策法・ストックホルム条約(POPs条約)との照合リスト、(3)米国内の基地閉鎖・縮小時の検出物質(土対法関連物質、地下水中・土壌中)、(4)米国内の基地閉鎖・縮小時の検出物質(POPs条約関連物質、地下水中・土壌中)、(5)米国内の基地閉鎖・縮小時の検出物質(次年度追加分析候補、地下水中・土壌中)</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①米国立公文書館以外の有力な文書保管施設と考える、米海軍設営隊博物館の休館が長引いている。 ②研修会及びセミナーの企画・開催を外注から職員の運営に変更する。 ③令和4年に在沖米軍の土壌汚染関連法である、跡地利用推進法が改正予定であり、基地で使用が想定され、かつ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。	①収集する資料の年代を環境汚染の蓋然性が高いと考えられる、基地建設当時やベトナム戦争当時といったように年代を絞り、当該文書が保管されている施設の情報を収集していく。 ②過年度事業で作成したリスクコミュニケーションマニュアルを活用して、効率的に講義内容を企画し、受講者の理解促進につなげていく。 また、研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものか検証し、引き続き改善に努める必要がある。 ③対策目標レベルの設定が必要な化学物質は、国内外の知見の収集が必要となる。
今後の取り組み方針		
①米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等を十分に行い、効率的に資料収集施設を選定していく。 ②専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。 ③有識者の意見を参考にして、効率的な情報収集に努め、沖縄における対応の必要性について検証していく。		



資金の流 れ、費 用、目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○①委託事業者は、一般競争入札で選定しており、また、②及び③委託事業者は、企画競争方式による随意契約により選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

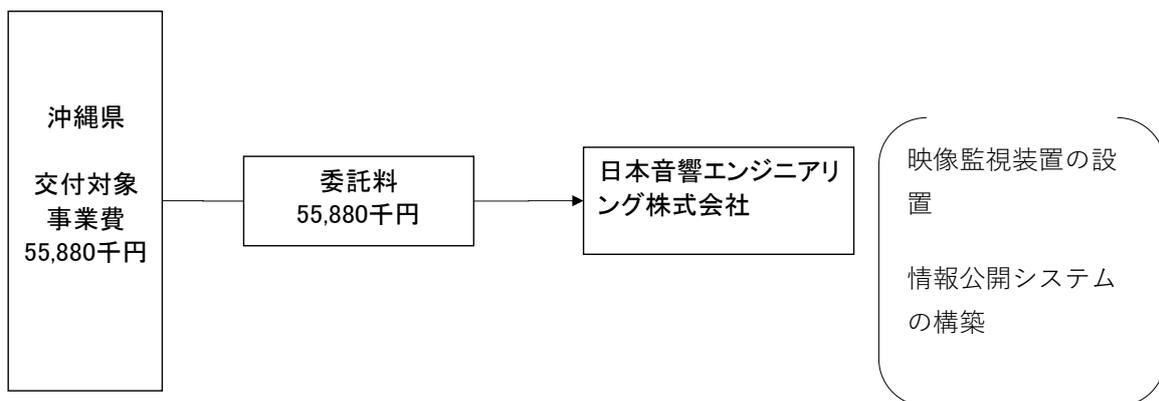
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	基地周辺地域生活環境対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題への対応 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	基地周辺地域の生活環境の保全のため、基地周辺地域の航空機騒音に関するデータの収集及び公表を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 ( R2 年度 )						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					56,000
		(b) 予算現額					56,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	56,000
	B. 執行済額						55,880
	うち交付金充当額						44,704
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		*当初予算額は映像監視装置設置と情報公開システム構築に係る委託費を計上した。 *最終的な執行率は99.8%であり、予定価格と見積額の差による。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	嘉手納飛行場周辺(4地点)、普天間飛行場周辺(3地点)に映像監視装置追加。	目標	-	-	-	7地点	
		実績	-	-	-	8地点	
達成状況説明	当初事業計画では嘉手納飛行場周辺4地点にカメラを設置する予定であったが、基地周辺自治体と設置場所について協議を進めた結果、設置予定地点を変更したため、嘉手納飛行場周辺の設置箇所数が1地点増えて8カ所となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	①嘉手納飛行場周辺(4地点)、普天間飛行場周辺(3地点)で映像監視機器の設置完了	目標	-	-	-	7地点	-
		実績	-	-	-	8地点	-
	②-1関係市町村との情報共有システムの機能強化	目標	-			航空機騒音の情報共有	
		実績	-			航空機騒音の情報共有した	
	②-2県ホームページにおいて、航空機騒音測定結果等の公開	目標	-			公開システムを整備	
		実績	-			公開システムを整備した。	
	【R2成果目標】 ①最大騒音ピークレベル100dBを超える航空機の機種特定率80%	目標					80%
	【R2成果目標】 ②-1 情報共有を行った関係市町村に対するアンケート調査で、「業務に役立った」旨の回答割合が80%以上	目標					80%
	【R2成果目標】 ②-2 県ホームページを閲覧した者に対する調査で、「周辺環境の状況を知ることによって役立った」旨の回答割合が80%以上	目標					80%
進捗状況説明	嘉手納・普天間飛行場周辺8地点に映像監視装置を設置した。 今後、航空機騒音測定データと画像データについて、自治体用サイトおよび一般用サイトにて情報提供していく予定。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。</li> <li>両飛行場ともに常駐機の訓練に加え、外来機の度重なる飛来により騒音が激化するとともに、運用状況が更に複雑化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米軍機の運用状況等によって航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携しながら常時監視を継続し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続する。</li> <li>騒音発生の原因となる機種を的確に把握することで、米軍等関係機関に対し、より具体的な要請が可能になると考えられる。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。</li> <li>米軍航空機の航空機騒音をよりの確に把握するため、航空機映像自動収録システムを用い、発生源となる航空機の機種把握に努める。</li> <li>これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,880	55,880	44,704	11,176	0	0	0



資金の流 れ、費 用目 録	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空機映像自動収録システムは現在運用中の航空機騒音自動監視システムと連動して運用するため、現行システムメーカーへ発注しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	